

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 辻 本 敏

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員統括本部長 藤 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員統括本部長 藤 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	15,337,300	17,182,980	20,822,986
経常利益 (千円)	1,435,147	635,759	1,722,879
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,018,718	417,317	1,162,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,215,717	716,523	1,253,008
純資産額 (千円)	25,181,745	25,688,514	25,218,629
総資産額 (千円)	33,751,014	34,948,971	34,248,010
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	495.92	203.17	565.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	70.8	70.8

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	187.14	73.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2017年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業集団において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用者所得や個人消費が緩やかに回復し、また輸出や国内生産に加え、設備投資や企業収益も底堅く推移するなど、景気は全般的に緩やかな回復が続いております。

一方、世界経済につきましては、米国は、中国との貿易摩擦に対する懸念もありましたが、個人消費や雇用情勢の好調さが継続したこともあり、企業業績は引き続き堅調な推移となりました。中国は、米国との貿易摩擦の影響による輸出の鈍化や小型車減税終了等の国内販売への影響から景気は減速傾向となり、所得税減税等による良好な雇用・所得環境による個人消費の好調さがあがりながらも内外需要は不透明感が増してまいりました。

当社グループの属する自動車業界につきましては、国内需要は、全体を通して前年同期を上回る好調さを継続して推移いたしました。一方、北米全需は前年同期と同等の高水準で推移しておりますが、トラックの好調に対し、乗用車は二桁減となる等明暗が分かれております。また、日系メーカーにつきましては前年同期をやや下回る販売となっております。中国全需は、小型車減税終了等の影響により前年同期を下回る販売となる中、日系メーカーは前年並みの販売を維持しましたが、足元では車両在庫の調整等減少傾向となっております。

このような市場環境の中、当社グループは、海外の生産拠点を活用した現地市場への販売の好調により前年同期に比較し、海外販売が35%の増加となりました。国内は、事業統合効果に加え、傘中空・軸中空バルブの好調な販売等により、前年同期に比較し、国内販売は6%の販売増となり、国内外を合わせると12%の販売増となりました。

しかしながら、利益につきましては、中空バルブの事業拡大に伴う製造コストの増加や経年劣化した生産設備のリフレッシュ等による費用増から、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は17,183百万円（前年同期比1,846百万円増）、営業利益は552百万円（前年同期比636百万円減）、経常利益は636百万円（前年同期比799百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は417百万円（前年同期比601百万円減）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は34,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ701百万円増加しております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は15,641百万円と前連結会計年度末に比べ835百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・法人税の納付および固定資産の取得等により現金及び預金が2,198百万円減少しております。
- ・販売増加により商品及び製品が502百万円、仕掛品が179百万円、原材料及び貯蔵品が291百万円、それぞれ増加しております。
- ・支払消費税が預り消費税を上回り、未収消費税を461百万円計上しております。その結果、流動資産（その他）が増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は19,308百万円と前連結会計年度末に比べ1,536百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入により有形固定資産が1,432百万円増加しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は7,695百万円と前連結会計年度末に比べ314百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・事業拡大により支払手形及び買掛金が579百万円増加しております。
- ・設備投資資金の借入により短期借入金が867百万円、1年内返済予定の長期借入金が285百万円、それぞれ増加しております。
- ・納付等により未払法人税等が345百万円減少しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が、設備代金の支払い等により794百万円減少しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は1,566百万円と前連結会計年度末に比べ83百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・返済等により長期借入金が98百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は25,689百万円と前連結会計年度末に比べ470百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は161百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,055,950	2,055,950	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	2,055,950	2,055,950	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		2,055,950		3,018,648		2,769,453

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,052,200	20,522	-
単元未満株式	普通株式 1,850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,055,950	-	-
総株主の議決権	-	20,522	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	1,900	-	1,900	0.09
計	-	1,900	-	1,900	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,760,006	3,562,103
受取手形及び売掛金	5,443,865	5,406,392
商品及び製品	1,811,797	2,314,066
仕掛品	1,317,103	1,495,667
原材料及び貯蔵品	1,388,735	1,679,493
その他	762,326	1,191,186
貸倒引当金	8,000	8,000
流動資産合計	16,475,833	15,640,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,711,748	4,739,228
機械装置及び運搬具（純額）	7,857,432	9,711,217
土地	3,174,122	3,225,341
その他（純額）	1,488,994	988,527
有形固定資産合計	17,232,296	18,664,313
無形固定資産		
その他	161,144	165,874
無形固定資産合計	161,144	165,874
投資その他の資産		
その他	406,087	505,126
貸倒引当金	27,350	27,250
投資その他の資産合計	378,737	477,876
固定資産合計	17,772,177	19,308,064
資産合計	34,248,010	34,948,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,124,255	3,702,977
短期借入金	1,068,917	1,935,800
1年内返済予定の長期借入金	42,480	327,160
未払法人税等	437,833	92,689
賞与引当金	96,969	67,353
役員賞与引当金	51,900	-
その他	2,558,310	1,568,595
流動負債合計	7,380,664	7,694,574
固定負債		
長期借入金	1,563,769	1,466,048
役員退職慰労引当金	2,325	1,650
退職給付に係る負債	71,733	82,422
その他	10,891	15,763
固定負債合計	1,648,717	1,565,883
負債合計	9,029,381	9,260,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,800,499	2,800,499
利益剰余金	18,902,586	19,073,417
自己株式	9,308	9,461
株主資本合計	24,712,424	24,883,103
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	102	39
為替換算調整勘定	332,454	49,701
退職給付に係る調整累計額	118,830	98,801
その他の包括利益累計額合計	451,182	148,541
非支配株主持分	957,387	953,952
純資産合計	25,218,629	25,688,514
負債純資産合計	34,248,010	34,948,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	15,337,300	17,182,980
売上原価	11,939,947	14,313,438
売上総利益	3,397,353	2,869,542
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	672,998	694,850
荷造運搬費	480,082	545,817
賞与引当金繰入額	11,209	10,672
退職給付費用	53,656	45,214
その他	991,779	1,021,102
販売費及び一般管理費合計	2,209,723	2,317,654
営業利益	1,187,630	551,888
営業外収益		
受取利息	10,679	7,521
受取配当金	310	310
受取賃貸料	47,258	35,907
為替差益	120,008	6,333
受取補償金	123,056	41,890
その他	32,498	72,622
営業外収益合計	333,810	164,583
営業外費用		
支払利息	25,446	44,117
固定資産除却損	31,268	12,228
賃貸収入原価	24,330	12,501
その他	5,248	11,866
営業外費用合計	86,293	80,712
経常利益	1,435,147	635,759
税金等調整前四半期純利益	1,435,147	635,759
法人税、住民税及び事業税	458,080	208,081
法人税等調整額	54,901	14,446
法人税等合計	403,179	222,527
四半期純利益	1,031,968	413,233
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,250	4,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,018,718	417,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,031,968	413,233
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	10,267	141
為替換算調整勘定	187,558	283,402
退職給付に係る調整額	6,457	20,029
その他の包括利益合計	183,749	303,290
四半期包括利益	1,215,717	716,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207,439	719,958
非支配株主に係る四半期包括利益	8,277	3,435

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	5,170千円	8,899千円
支払手形及び買掛金	67,194千円	100,372千円
流動負債 その他(未払金)	-千円	11,250千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	38,300千円	100,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	969,174千円	1,399,303千円
のれんの償却額	434千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,254	6.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年10月27日 取締役会	普通株式	123,252	6.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	123,243	60.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	123,243	60.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	495円92銭	203円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,018,718	417,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,018,718	417,317
普通株式の期中平均株式数(株)	2,054,194	2,054,041

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2018年10月26日開催の取締役会において、第91期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当総額	123,243千円
(2) 1株当たり中間配当金額	60円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月1日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。